

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	252,464	流動負債	237,795
現金及び預金	12,547	営業未払金	889
営業未収入金	1,006	預り取引証拠金	136,082
有価証券	1,999	預り清算基金	87,442
繰延税金資産	26	預り決済促進担保金	13,011
取引証拠金特定資産	136,082	預り売買証拠金	251
清算基金特定資産	87,442	未払法人税等	60
決済促進担保金特定資産	13,011	賞与引当金	37
売買証拠金特定資産	251	役員賞与引当金	6
未収消費税等	44	その他の流動負債	14
その他の流動資産	53		
固定資産	163	固定負債	17
有形固定資産	38	長期未払金	17
建物	30		
器具・備品	7	負債合計	237,813
無形固定資産	22	純資産の部	
ソフトウェア	22	株主資本	14,814
投資その他の資産	102	資本金	1,700
長期前払費用	47	資本剰余金	1,300
繰延税金資産	7	資本準備金	1,300
差入保証金	48	利益剰余金	11,814
		その他利益剰余金	11,814
		別途積立金	11,620
		繰越利益剰余金	194
		純資産合計	14,814
資産合計	252,627	負債及び純資産合計	252,627

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		7,734
清算手数料	6,737	
固定手数料	138	
銘柄管理手数料	440	
その他の営業収益	417	
営 業 費 用		7,464
委託事務費	6,845	
人件費	421	
不動産賃借料	53	
施設費	11	
その他の営業費用	132	
営 業 利 益		269
営 業 外 収 益		65
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		334
税引前当期純利益		334
法人税、住民税及び事業税	155	
法人税等調整額	14	141
当 期 純 利 益		193

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利 剰 余 金 計		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	1,700	1,300	1,300	10,680	941	11,621	14,621	
当期変動額								
別途積立金の積立				940	940	-	-	
当期純利益					193	193	193	
当期変動額合計	-	-	-	940	746	193	193	
当期末残高	1,700	1,300	1,300	11,620	194	11,814	14,814	

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金 ... 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 債務引受に係る会計処理

当社が金融商品債務引受業及び金融商品取引法第156条の6第1項の業務により引き受ける債務及び取得する債権の会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 0百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 82百万円

(3) 清算預託金等

当社は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受け及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等（取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、売買証拠金）の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当事業年

度末日現在の時価は次のとおりです。

取引証拠金代用有価証券	791,409 百万円
清算基金代用有価証券	169,002 百万円
決済促進担保金代用有価証券	129,382 百万円
売買証拠金代用有価証券	142 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社からの仕入高（営業費用）	310 百万円
------------------	---------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	30,000 株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金に係るもの等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について内部管理規程を設け、安全性の高い金融商品に限定して運用をしております。

清算預託金等については、決済性預金にて当社資産とは分別して管理を行っており、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

営業債権である営業未収入金に係る顧客の信用リスクについては、当社規則に基づき管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	12,547	12,547	-
(2) 営業未収入金	1,006	1,006	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,999	2,006	6
(4) 取引証拠金特定資産	136,082	136,082	-
(5) 清算基金特定資産	87,442	87,442	-
(6) 決済促進担保金特定資産	13,011	13,011	-
(7) 売買証拠金特定資産	251	251	-

(8) 営業未払金	(889)	(889)	-
(9) 預り取引証拠金	(136,082)	(136,082)	-
(10) 預り清算基金	(87,442)	(87,442)	-
(11) 預り決済促進担保金	(13,011)	(13,011)	-
(12) 預り売買証拠金	(251)	(251)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金並びに(8)営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらはすべて債券であり、時価については日本証券業協会の売買参考統計値によっております。

(4)～(7)及び(9)～(12)清算預託金等

これらは金銭で預託を受けており、短期で預入又は返戻されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	株式会社東京証券取引所	-	清算処理業務の委託	清算システム処理委託費の支払	6,662	営業未払金	575

(注1)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針等

清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、株式会社東京証券取引所からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	493,822.38円
(2) 1株当たり当期純利益	6,433.43円